



平成 17 年 11 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 1 月 13 日

上場会社名 マルカキカイ株式会社

上場取引所(所属部) 東証・大証(各市場第二部)

コード番号 7594

本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.maruka.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 釜江 信次

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長

氏名 森 康明

TEL (072) 625 - 6551

決算取締役会開催日 平成 18 年 1 月 13 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 2 月 24 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 2 月 23 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1 17 年 11 月期の業績(平成 16 年 12 月 1 日~平成 17 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 11 月期	32,459	(26.6)	1,487	(82.7)	1,740	(74.0)
16 年 11 月期	25,649	(26.9)	814	(100.5)	1,000	(128.0)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 11 月期	968	(76.6)	113 18	112 41	16.0	8.2	5.4
16 年 11 月期	548	(148.5)	63 29	- -	10.6	5.5	3.9

(注) 期中平均株式数 17 年 11 月期 8,287,533 株 16 年 11 月期 8,287,759 株

会計処理方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 た り 年 間 配 当 金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17 年 11 月期	14 00	- -	14 00	116	12.4	1.8
16 年 11 月期	10 00	- -	10 00	82	15.8	1.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 11 月期	23,454	6,628	28.3	796 18
16 年 11 月期	18,907	5,474	29.0	657 77

(注) 期末発行済株式数 17 年 11 月期 8,287,377 株 16 年 11 月期 8,287,574 株

期末自己株式数 17 年 11 月期 112,623 株 16 年 11 月期 112,426 株

平成 16 年 7 月 20 日に 1 株につき 1.2 株の株式分割を行いました。

2 18 年 11 月期の業績予想(平成 17 年 12 月 1 日~平成 18 年 11 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 た り 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	16,500	630	380	7 00	- -	- -
通 期	35,000	1,562	937	- -	7 00	14 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 109 円 44 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	期 別	注記 番号	前 期 (平成 16 年 11 月 30 日現在)		当 期 (平成 17 年 11 月 30 日現在)		増 減 ()
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
				%		%	
【資産の部】							
流動資産							
現金及び預金			2,597		4,797		2,200
受取手形	1,2,8		4,757		5,066		309
売掛金	2		5,792		6,866		1,074
有価証券			36		0		36
商品			290		364		74
前払金			236		352		115
前払費用			8		12		3
繰延税金資産			199		193		6
関係会社短期貸付金			50		171		121
未収入金			246		408		162
未収収益			0		0		0
その他の流動資産			48		44		4
貸倒引当金			402		357		44
流動資産合計			13,861	73.3	17,920	76.4	4,059
固定資産							
有形固定資産							
建物	1		497		495		2
減価償却累計額			235		244		9
建物付属設備			67		72		5
減価償却累計額			17		25		8
構築物			58		55		2
減価償却累計額			38		40		15
車両運搬具			13		15		1
減価償却累計額			9		11		2
工具器具備品			57		59		2
減価償却累計額			47		48		11
レンタル機械			54		54		-
減価償却累計額			44		48		6
土地	1,5		2,258		2,256		2
有形固定資産合計			2,615	13.9	2,591	11.1	23
無形固定資産							
電話加入権			4		4		-
ソフトウェア			0		0		0
無形固定資産合計			5	0.0	4	0.0	0
投資その他の資産							
投資有価証券	1		969		1,448		478
関係会社株式			972		1,017		44
従業員長期貸付金			21		19		1
関係会社長期貸付金			410		396		14
破産・更生債権等			112		32		80
長期前払費用			16		2		14
前払年金費用			-		61		61
繰延税金資産			30		-		30
ゴルフ会員権			121		122		1
その他の投資他資産			120		132		11

科 目	期 別	注記 番号	前 期 (平成16年11月30日現在)		当 期 (平成17年11月30日現在)		増 減 () 金 額
			金 額	構成比	金 額	構成比	
貸倒引当金			352		306		46
投資その他の資産合計			2,422	12.8	2,926	12.5	503
固定資産合計			5,043	26.7	5,523	23.5	479
繰延資産							
社債発行費			2		10		8
繰延資産合計			2	0.0	10	0.0	8
資産合計			18,907	100.0	23,454	100.0	4,547
【負債の部】							
流動負債							
支払手形			5,061		6,465		1,403
買掛金	2		4,421		6,194		1,772
短期借入金	1		210		150		60
1年内返済予定長期借入金	1		928		535		393
1年内償還予定社債			49		119		70
未払金			33		48		15
未払費用			123		136		13
未払法人税等			333		508		175
前受金			335		560		224
前受収益			0		0		0
預り金			118		120		1
延払販売未実現利益			260		205		54
流動負債合計			11,876	62.8	15,043	64.1	3,167
固定負債							
社債			202		833		631
長期借入金	1		947		356		591
預り保証金			53		52		1
繰延税金負債			-		206		206
退職給付引当金			73		43		30
役員退職慰労引当金			197		209		11
再評価に係る繰延税金負債	5		82		82		-
固定負債合計			1,556	8.2	1,782	7.6	226
負債合計			13,432	71.0	16,826	71.7	3,393
資本金	3		618	3.3	618	2.6	-
資本剰余金							
資本準備金			454	2.4	454	1.9	-
資本剰余金合計			454		454		-
利益剰余金							
利益準備金			120		120		-
任意積立金							
退職給与積立金			497		497		-
固定資産圧縮積立金			158		157		1
別途積立金			1,015		1,015		-
当期末処分利益			2,332		3,195		863
利益剰余金合計			4,124	21.8	4,986	21.3	861
土地再評価差額金	5		123	0.7	123	0.5	-
その他有価証券評価差額金			186	1.0	479	2.0	292
自己株式	4		31	0.2	31	0.1	0
資本合計			5,474	29.0	6,628	28.3	1,153
負債・資本合計			18,907	100.0	23,454	100.0	4,547

損益計算書

(単位：百万円未満切り捨て)

期別 科目	注記 番号	前 期			当 期			増 減 ()	増減比
		自平成15年12月1日 至平成16年11月30日			自平成16年12月1日 至平成17年11月30日				
		金 額	%	%	金 額	%	%	金 額	%
売上高		25,649	100.0	32,459	100.0		6,810	26.6	
売上原価		439		290					
期首商品棚卸高		22,840		29,308					
当期商品仕入高		23,280		29,598					
合計		290	22,990	89.6	364	29,233	90.1	6,243	27.2
売上総利益		153	2,658	10.4	125	3,226	9.9	567	21.3
延払条件付譲渡益戻入額		103	50		71	54		27	
延払条件付譲渡益繰延額								32	
差引売上総利益			2,709	10.6		3,281	10.1	571	21.1
販売費及び一般管理費	1		1,895	7.4		1,793	5.5	101	5.4
営業利益			814	3.2		1,487	4.6	673	82.7
営業外収益									
受取利息		118			130		11		
受取配当金	2	58			35		22		
受取家賃	2	42			26		15		
テナントビル収入		79			86		6		
為替差益		-			66		66		
雑収入		26			68		41		
営業外収益合計			326	1.3		414	1.3	87	26.8
営業外費用									
支払利息		55			45		10		
社債発行費償却		2			7		5		
有価証券評価損		1			0		1		
為替差損		41			-		41		
テナントビル維持費用		29			40		11		
手形売却損		-			29		29		
株式上場費用		-			28		28		
雑損失		9			8		0		
営業外費用合計			140	0.6		161	0.5	20	14.9
経常利益			1,000	3.9		1,740	5.4	739	74.0
特別利益									
投資有価証券売却益		1			5		4		
関係会社株式売却益		-			1		1		
特別利益合計			1	0.0		6	0.0	5	449.4
特別損失									
固定資産売却損	3	-			1		1		
固定資産除却損	4	3			1		1		
投資有価証券売却損		0			0		0		
投資有価証券評価損		15			0		15		
ゴルフ会員権売却損		8			-		8		
ゴルフ会員権償却損		2			2		0		
特別損失合計			29	0.1		6	0.0	23	78.6
税引前当期純利益			972	3.8		1,741	5.4	768	79.1
法人税、住民税及び事業税			395	1.5		724	2.2	329	83.5
法人税等調整額			29	0.1		48	0.1	19	65.9
当期純利益			548	2.1		968	3.0	419	76.6
前期繰越利益			1,784			2,227		443	
当期末処分利益			2,332			3,195		863	

利 益 処 分 案

(単位：百万円未満切り捨て)

期 別 項 目	前 期 自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	当 期 自平成16年12月1日 至平成17年11月30日	増 減 ()
当 期 未 処 分 利 益	2,332	3,195	863
任 意 積 立 金 取 崩 額			
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合 計	2,334	3,197	863
利 益 処 分 額			
株 主 配 当 金	82 1株につき10円 (普通配当10円)	116 1株につき14円 (普通配当14円)	33
役 員 賞 与 金	23	30	6
(うち監査役賞与金)	(1)	(2)	0)
次 期 繰 越 利 益	2,227	3,051	823

重要な会計方針

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定） (2) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (4) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 満期保有目的の債券 同左 (3) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (4) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 移動平均法による原価法 (2) その他の商品 個別法による原価法	(1) 軸受・油圧機器等（産業機械部門） 同左 (2) その他の商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産...定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15～47 年 構築物 10～20 年 レンタル機械 5～10 年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費については、3年間で均等償却しております。	同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
7. 収益及び費用の計上基準	<p>延払条件付譲渡については、法人税法による長期割賦販売基準を採用しております。</p> <p>なお、延払条件適用売上高は、一般売上と同一の基準で販売金額を計上し、次期以降に収入すべき金額に対応する延払条件付譲渡益は、延払販売未実現利益として繰延処理しています。</p>	同左
8. リース取引の処理方法	<p>所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクを回避するために、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約の振当処理及び金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、「退職金」に含めて表示しておりました役員への退職金は「役員退職慰労金」として表示することになりました。なお、前期の「退職金」に含まれる「役員退職慰労金」は9百万円であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成 16 年 11 月 30 日)		当事業年度 (平成 17 年 11 月 30 日)	
1. 担保提供資産 (担保に供している資産)		1. 担保提供資産 (担保に供している資産)	
科目	期末帳簿価格 (百万円)	科目	期末帳簿価格 (百万円)
受取手形	1,948	受取手形	910
建物	214	建物	208
土地	1,452	土地	1,452
投資有価証券	195	投資有価証券	313
計	3,812	計	2,884
(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)	
債務の科目	期末残高(百万円)	債務の科目	期末残高(百万円)
短期借入金	210	短期借入金	-
長期借入金 (含む 1 年内返済予定分)	1,876	長期借入金 (含む 1 年内返済予定分)	891
計	2,086	計	891
2. 関係会社に係る注記		2. 関係会社に係る注記	
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。		区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。	
受取手形	605 百万円	受取手形	1,183 百万円
売掛金	141 百万円	売掛金	409 百万円
買掛金	252 百万円	買掛金	312 百万円
3. 会社が発行する株式 普通株式	24,000 千株	3. 会社が発行する株式 普通株式	24,000 千株
発行済株式総数 普通株式	8,400 千株	発行済株式総数 普通株式	8,400 千株
平成 16 年 7 月 20 日付で株式 1 株につき 1.2 株の株式分割を行っております。			
4. 自己株式の保有数 普通株式	112,426 株	4. 自己株式の保有数 普通株式	112,623 株

前事業年度 (平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (平成 17 年 11 月 30 日)																		
<p>5. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 710 百万円</p>	<p>5. 事業用土地の再評価に関する注記</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める方法(地価税法により土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法)によっております。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成 12 年 11 月 30 日</p> <p>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 778 百万円</p>																		
<p>6. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (82 件) 863 百万円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マルカレンタルサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">495 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソノルカエンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$4,413 千)</td> <td style="text-align: right;">455 百万円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・中国 (元 1,000 千)</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,934 百万円</td> </tr> </table>	マルカレンタルサービス㈱	495 百万円	ソノルカエンジニアリング㈱	108 百万円	マルカ・アメリカ (US\$4,413 千)	455 百万円	マルカ・中国 (元 1,000 千)	12 百万円	計	1,934 百万円	<p>6. 保証債務の注記</p> <p>当社取引先でリース利用者に対する保証 (62 件) 722 百万円</p> <p>以下の当社関係会社の銀行借入金等に対する保証(外貨の円貨への換算は、当社の決算日を替相場を適用しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マルカレンタルサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">389 百万円</td> </tr> <tr> <td>ソノルカエンジニアリング㈱</td> <td style="text-align: right;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td>マルカ・アメリカ (US\$4,604 千)</td> <td style="text-align: right;">551 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,812 百万円</td> </tr> </table>	マルカレンタルサービス㈱	389 百万円	ソノルカエンジニアリング㈱	150 百万円	マルカ・アメリカ (US\$4,604 千)	551 百万円	計	1,812 百万円
マルカレンタルサービス㈱	495 百万円																		
ソノルカエンジニアリング㈱	108 百万円																		
マルカ・アメリカ (US\$4,413 千)	455 百万円																		
マルカ・中国 (元 1,000 千)	12 百万円																		
計	1,934 百万円																		
マルカレンタルサービス㈱	389 百万円																		
ソノルカエンジニアリング㈱	150 百万円																		
マルカ・アメリカ (US\$4,604 千)	551 百万円																		
計	1,812 百万円																		
<p>7. 受取手形割引高 352 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,476 百万円</p> <p>(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>	<p>7. 受取手形割引高 113 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,173 百万円</p> <p>(転割賦によるリース会社への裏書譲渡高によります。)</p>																		
<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">2,950 百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,740 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	2,950 百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	210 百万円	差引額	2,740 百万円	<p>8. 当座貸越契約及びコミットメントライン契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出</td> <td style="text-align: right;">2,750 百万円</td> </tr> <tr> <td>コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,600 百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出	2,750 百万円	コミットメントの総額		借入実行残高	150 百万円	差引額	2,600 百万円		
当座貸越極度額及び貸出	2,950 百万円																		
コミットメントの総額																			
借入実行残高	210 百万円																		
差引額	2,740 百万円																		
当座貸越極度額及び貸出	2,750 百万円																		
コミットメントの総額																			
借入実行残高	150 百万円																		
差引額	2,600 百万円																		
<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、186 百万円であります。</p>	<p>9. 配当制限</p> <p>商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、479 百万円であります。</p>																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">709 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外駐在費</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">142</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">25 百万円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	709 百万円	海外駐在費	121	退職給付費用	142	役員退職慰労引当金繰入額	26	減価償却費	19	貸倒引当金繰入額	67	受取配当金	48 百万円	受取家賃	25 百万円	工具器具備品	2 百万円	建物付属設備	0 百万円	建物	0 百万円	車両運搬具	0 百万円	構築物	0 百万円	計	3 百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給与</td> <td style="text-align: right;">742 百万円</td> </tr> <tr> <td>海外駐在費</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社との営業外取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">23 百万円</td> </tr> <tr> <td>受取家賃</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却損は社宅の売却によるものです。</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 百万円</td> </tr> </table>	従業員給与	742 百万円	海外駐在費	151	退職給付費用	7	役員退職慰労引当金繰入額	18	減価償却費	18	貸倒引当金繰入額	-	受取配当金	23 百万円	受取家賃	16 百万円	工具器具備品	0 百万円	建物	0 百万円	構築物	1 百万円	計	1 百万円
従業員給与	709 百万円																																																				
海外駐在費	121																																																				
退職給付費用	142																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																				
減価償却費	19																																																				
貸倒引当金繰入額	67																																																				
受取配当金	48 百万円																																																				
受取家賃	25 百万円																																																				
工具器具備品	2 百万円																																																				
建物付属設備	0 百万円																																																				
建物	0 百万円																																																				
車両運搬具	0 百万円																																																				
構築物	0 百万円																																																				
計	3 百万円																																																				
従業員給与	742 百万円																																																				
海外駐在費	151																																																				
退職給付費用	7																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																				
減価償却費	18																																																				
貸倒引当金繰入額	-																																																				
受取配当金	23 百万円																																																				
受取家賃	16 百万円																																																				
工具器具備品	0 百万円																																																				
建物	0 百万円																																																				
構築物	1 百万円																																																				
計	1 百万円																																																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)				当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	60	30	30	工具器具備品	64	40	23
車両運搬具	12	4	7	車両運搬具	12	7	5
合計	72	35	37	合計	77	48	29
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内 12 百万円				1 年内 10 百万円			
1 年超 25 百万円				1 年超 18 百万円			
合計 37 百万円				合計 29 百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 14 百万円				支払リース料 13 百万円			
減価償却費相当額 14 百万円				減価償却費相当額 13 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 15 年 12 月 1 日 至平成 16 年 11 月 30 日)及び当事業年度(自平成 16 年 12 月 1 日 至平成 17 年 11 月 30 日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">122 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	122 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	44	その他	33	繰延税金資産合計	199	貸倒引当金損金算入限度超過額	116	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78	退職給付引当金損金算入限度超過額	39	その他	24	繰延税金資産合計	259	固定資産圧縮積立金	104	その他有価証券評価差額金	124	繰延税金負債合計	229	繰延税金資産の純額	30	<p>1. 繰延税金資産及び負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">103</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">319</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (負債) の純額</td> <td style="text-align: right;">206</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	108 百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	50	その他	34	繰延税金資産合計	193	貸倒引当金損金算入限度超過額	114	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83	退職給付引当金損金算入限度超過額	16	その他	25	繰延税金資産合計	241	固定資産圧縮積立金	103	その他有価証券評価差額金	319	前払年金費用	24	繰延税金負債合計	447	繰延税金資産 (負債) の純額	206
貸倒引当金損金算入限度超過額	122 百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	44																																																						
その他	33																																																						
繰延税金資産合計	199																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	116																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	78																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	39																																																						
その他	24																																																						
繰延税金資産合計	259																																																						
固定資産圧縮積立金	104																																																						
その他有価証券評価差額金	124																																																						
繰延税金負債合計	229																																																						
繰延税金資産の純額	30																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	108 百万円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	50																																																						
その他	34																																																						
繰延税金資産合計	193																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	114																																																						
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	83																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	16																																																						
その他	25																																																						
繰延税金資産合計	241																																																						
固定資産圧縮積立金	103																																																						
その他有価証券評価差額金	319																																																						
前払年金費用	24																																																						
繰延税金負債合計	447																																																						
繰延税金資産 (負債) の純額	206																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.0 %</td> </tr> <tr> <td>永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">44.4</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %	永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																												
国内の法定実効税率 (調整)	40.0 %																																																						
永久に損金に算入されない項目	2.0																																																						
住民税均等割等	0.8																																																						
その他	1.6																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.4																																																						

(1株当たり情報)

(前 期)		(当 期)	
1株当たり純資産額	657円 77銭	1株当たり純資産額	796円 18銭
1株当たり当期純利益	63円 29銭	1株当たり当期純利益	113円 18銭
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	112円 41銭
<p>当社は、平成16年7月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	590円 74銭		
1株当たり当期純利益	24円 68銭		

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
	自平成15年12月1日 至平成16年11月30日	自平成16年12月1日 至平成17年11月30日
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	548	968
普通株主に帰属しない金額(百万円)	23	30
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(30)
普通株主に係る当期純利益(百万円)	524	937
期中平均株式数(千株)	8,287	8,287
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	56
(うち新株予約権)	(-)	(56)

(重要な後発事象)

マルカレンタルサービス(株)との合併

当社は、平成 17 年 12 月 26 日開催の取締役会において、今後の建設機械部門の事業効率を向上させるため、建設機械のレンタルを業務とする、当社 100%出資子会社(特定子会社)であるマルカレンタルサービス(株)を吸収合併することを決議いたしました。

合併契約に関する概要は次のとおりであります。

(1) 合併契約書承認取締役会開催日及び合併契約書締結日

平成 17 年 12 月 26 日

(2) 合併契約書承認株主総会

商法第 413 条ノ 3 第 1 項に定める簡易合併であるため、当社の合併承認株主総会は開催しない。

(3) 合併期日

平成 18 年 3 月 1 日

(4) 合併の形式

当社を存続会社としマルカレンタルサービス(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び合併交付金の支払は行いません。

(5) 財産の引継

合併期日においてマルカレンタルサービス(株)の資産・負債及び権利義務の一切を引継ぎます。

なお、マルカレンタルサービス(株)の平成 17 年 11 月 30 日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	6 5 0 百万円
負債合計	6 4 2 百万円
資本合計	7 百万円

部門別売上高明細表

(単位：百万円未満切り捨て)

科 目	前 期		当 期		増 減 ()		増減比
	自 平成 15 年 12 月 1 日 至 平成 16 年 11 月 30 日		自 平成 16 年 12 月 1 日 至 平成 17 年 11 月 30 日				
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額		
産 業 機 械 部 門	21,114	82.3 %	27,941	86.1 %	6,827	32.3 %	
(うち 輸 出)	(7,806)	(30.4)	(11,232)	(34.6)	(3,425)	(43.9)	
建 設 機 械 部 門	4,500	17.6	4,481	13.8	19	0.4	
(うち 輸 出)	(579)	(2.3)	(679)	(2.1)	(99)	(17.2)	
保 険 部 門	33	0.1	36	0.1	3	9.4	
合 計	25,649	100.0	32,459	100.0	6,810	26.6	
(うち 輸 出)	(8,386)	(32.7)	(11,911)	(36.7)	(3,525)	(42.0)	